

オルトゥ・クールバ・トラストII

グローバル株式セクター厳選ファンド

愛称: バリュー・サーティ

米ドルクラス受益証券 / 円ヘッジクラス受益証券 / 豪ドルヘッジクラス受益証券
アイルランド籍契約型公募外国株式投資信託 (追加型)

VALUE 30

投資信託のお申込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)等をよくお読みになり、
契約内容およびリスク・手数料等をご理解いただいたうえでお客さまご自身の判断と責任においてお取引ください。

投資信託取引に関する注意事項

- 投資信託は銀行預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。また、SMBC信託銀行で取扱う投資信託は金融商品仲介口座を通じた取扱いの場合を除き、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、元本・利回りの保証はありません。

その他のご留意事項

- ※お申込みの際には、「外国証券取引口座約款」に基づき、外国証券取引口座を設定していただく必要があります。
- ※米国税法上の米国人(米国市民、米国居住者またはグリーンカード保有者)は、居住・非居住にかかわらず投資信託の取引申込みができません。また、非居住者およびSMBC信託銀行への届出住所が日本国外のお客さまについても同様となります。
- ※本資料は販売用資料としてSMBC信託銀行が作成したものです。本資料に記載された情報は、十分信頼に足ると考えられる情報源に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性および公平性については、SMBC信託銀行並びにその関連会社が保証するものではありません。また、その情報を使用することにより生ずる、直接または間接のいかなる損失に対しても、責任を負うものではありません。本資料に記載された内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、

PRESTIA

商号等
登録金融機関
加入協会株式会社SMBC信託銀行
関東財務局長(登金)第653号
日本証券業協会
一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ファンド関係会社

管理会社 IQ EQファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド
販売会社 株式会社SMBC信託銀行
管理事務代行会社 ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ファンド・アドミニストレーション・サービシーズ(アイルランド)リミテッド
受託会社 ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービシーズ(アイルランド)リミテッド
代行協会員 ドイツ証券株式会社

バリュー株式の特徴

スタイルによる株式の分類

株式は銘柄毎の特徴によってバリュー株式とグロース株式に分類することができます。

バリュー株式		話題性や知名度 業績の成長期待 企業価値に対する株価	グロース株式	
相対的に低い傾向があります			相対的に高い傾向があります	
銘柄名	セクター	代表的な銘柄	銘柄名	セクター
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス		エヌビディア	情報技術
JPモルガン・チェース	金融		マイクロソフト	情報技術
バークシャー・ハサウェイ	金融		アップル	情報技術
エクソン・モービル	エネルギー		アマゾン	一般消費財・サービス
プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品		ブロードコム	情報技術

上記は、2025年6月末時点のバリュー株式およびグロース株式指数(本資料に使用した各インデックスについては、5ページをご参照ください)の組入比率各上位5銘柄の中からご参考として例示したものです。上記は個別銘柄の推奨等や、当該銘柄の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

■ 主な株価指標の比較

	世界株式	バリュー株式	グロース株式
PER	23.3倍	17.0倍	35.1倍
PBR	3.7倍	2.3倍	8.3倍
配当利回り*	1.8%	2.9%	0.8%

出所: Bloomberg 2025年6月末時点 *株価に対する一株当たりの年間配当金の割合を示す指標です。



PER(株価収益率)は一株当たり利益に対する、PBR(株価純資産倍率)は一株当たり資産に対する株価の水準をそれぞれ示しており、値が大きいほど割高、値が小さいほど割安であると判断されます。

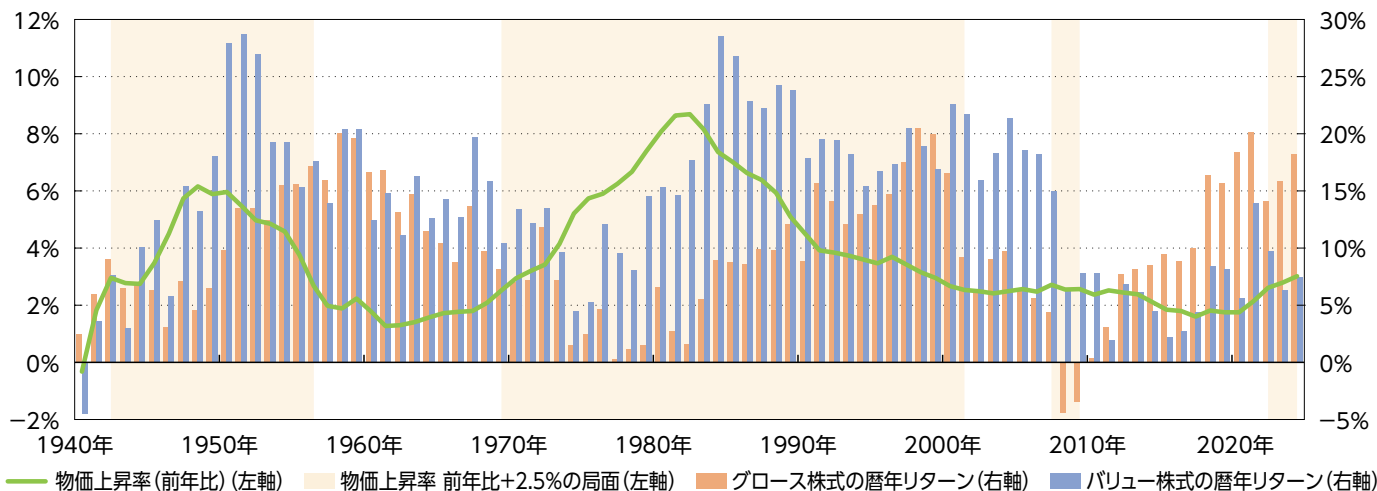
$$PER(株価収益率) = \frac{\text{株価}}{\text{一株当たり純利益}}$$

$$PBR(株価純資産倍率) = \frac{\text{株価}}{\text{一株当たり純資産}}$$

株式のスタイルによるパフォーマンスの違い

米国における前年比の物価上昇率と株式の暦年リターンを確認すると、前年比の物価上昇率が一定水準を超える局面ではバリュー株式のパフォーマンスがグロース株式と比較して優位になる傾向がありました。

■ 物価上昇率(前年比)と株式の暦年リターンの推移



出所: ドイツ銀行グループ 期間: 1940年~2024年

物価上昇率: 米国消費者物価指数(前年比) バリュー株式: 米国株式のうちPBR下位十分位、グロース株式: 米国株式のうちPBR上位十分位(ともに配当再投資)
 上記は過去のデータに基づき物価上昇率とスタイル別の株式のリターンの関係を説明する目的で記載したものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、経済情勢の変化等により上記のような関係は今後変化する可能性があります。

- ① ファンドは、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法である「クロッキーモデル」に基づき、割安と判断される株式を選定する戦略(以下、本戦略といいます。)のリターンを享受することを目指します。
- ② ファンドは、本戦略のリターンを享受するために担保付スワップ取引を行います。
- ③ 「米ドルクラス」、「円ヘッジクラス」および「豪ドルヘッジクラス」の3つのクラスがあります。「円ヘッジクラス」は原則として米ドル売り日本円買い、また、「豪ドルヘッジクラス」は原則として米ドル売り豪ドル買いの為替予約取引を行い、「円ヘッジクラス」については米ドル／日本円の、また、「豪ドルヘッジクラス」については米ドル／豪ドルの為替変動リスクの低減を図ります。

※「豪ドルヘッジクラス」については対日本円での為替変動リスクの低減を図るものではないことにご留意ください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

クロッキーモデルとは

「クロッキーモデル」は、企業が公表している会計データを客観的なルールに基づいて経済実態に沿ったデータに再構築することで、国や地域、業種を超えた同一基準での銘柄分析を行います。

クロッキーは「Cash Return on Capital Invested」の頭文字で、「投下資本に対する現金収益比率」を意味しています。



国や地域、業種を超えた同一基準での銘柄分析

※運用手法を説明するためのイメージであり、実際の運用とは異なります。

主要アナリストの平均在籍年数	約15年
クロッキーチームアナリスト人数	48名
銘柄分析カバー企業数	約900 (先進国・新興国合計)
クロッキー戦略連動資産残高	約8,400億円 (1ユーロ=169.78円で円換算)

出所：ドイツ銀行グループ 2025年6月末時点

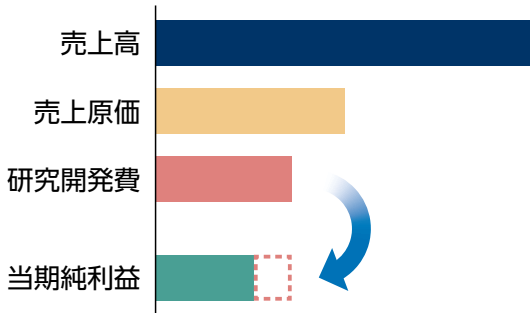
クロッキーモデルで算出されるエコノミックPERについて

株価水準を評価する指標として、PER(1ページ参照)が広く活用されている一方で、PERを算出するための会計データの作成ルールには様々な理由により経済実態との隔たりのあるものが存在します。クロッキーモデルは、客観的なルールに基づいて、会計データを丁寧に見直し、経済データに構築し直すことで経済的な意味を持つ「エコノミックPER」を算出し、銘柄分析を行います。

エコノミックPERによる分析例～薬品メーカーA社



製薬会社は毎期多額の研究開発費を投下します。これは将来的に収益を生み出す新薬を開発するための投資ですが、会計上は費用として処理され、当期純利益を押し下げます。結果として、従来のPER(株式時価総額÷純利益)を上昇させる(=割高と判断される)要因になります。



クロッキーモデルでは、研究開発費やブランド価値を高める為の広告費等を費用ではなく、将来的な収益を生むための投資として資産計上し、一定のルールに沿って償却します。

これらの投資が増加しても、必ずしも割高と判断されるわけではありません。

※本戦略を説明するためのイメージであり実際の運用とは異なります。

本戦略の構築プロセス

クロッキーチームが分析対象とする先進国の上場株式約800銘柄



投資ユニバース(投資対象となる銘柄群)の選定

- 日本 TOPIX100構成銘柄(100銘柄)
- 米国 S&P500構成銘柄(時価総額上位約250銘柄)
- ユーロ圏 ユーロ・ストックス大型株指数構成銘柄(約100銘柄)

1



セクター選択

エコノミックPERに基づき9セクターの中から3つの割安なセクターを選択します。

- 生活必需品
- ヘルスケア
- 素材
- 一般消費財・サービス
- 情報技術
- コミュニケーション・サービス
- エネルギー
- 資本財・サービス
- 公益事業

※金融・不動産セクターは投資対象となりません。

2



銘柄・比率決定

選択された3つの割安なセクターの中からそれぞれ割安な10銘柄(合計30銘柄)を選択し、各銘柄が等金額となるよう配分を調整します。

指数構成銘柄(30銘柄)

- セクター A10銘柄
- セクター B10銘柄
- セクター C10銘柄

3

30銘柄以上

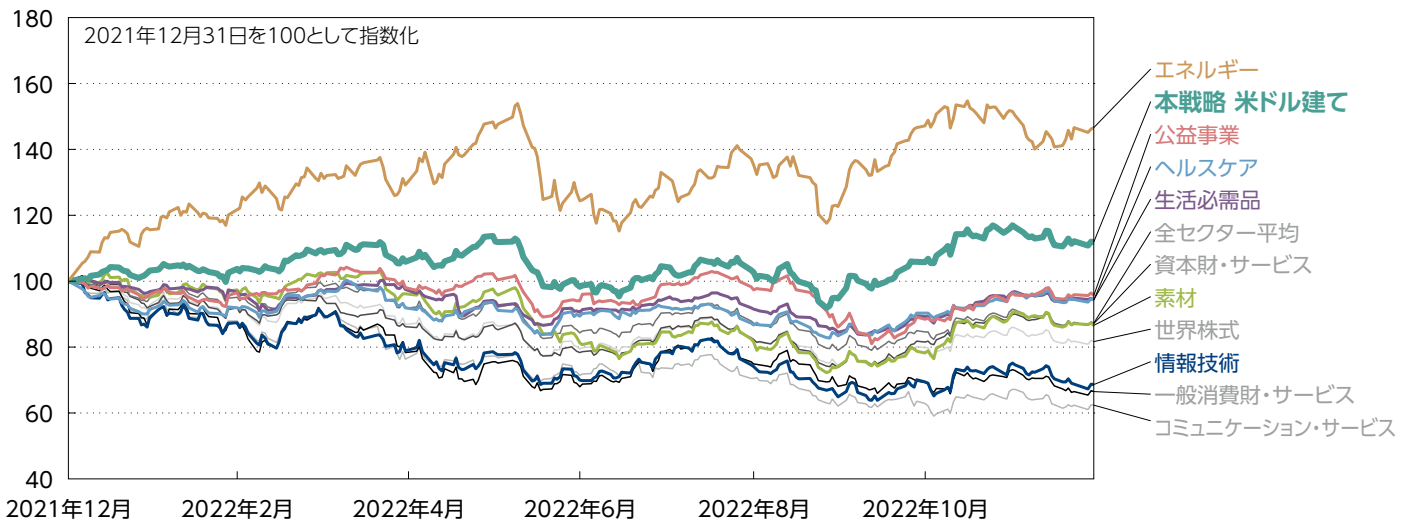
※時期・金額を分散して戦略を構築するため、本ファンドの組入セクター数は3以上、銘柄数は30以上となる場合があります。

本戦略を開発したドイツ銀行グループについて

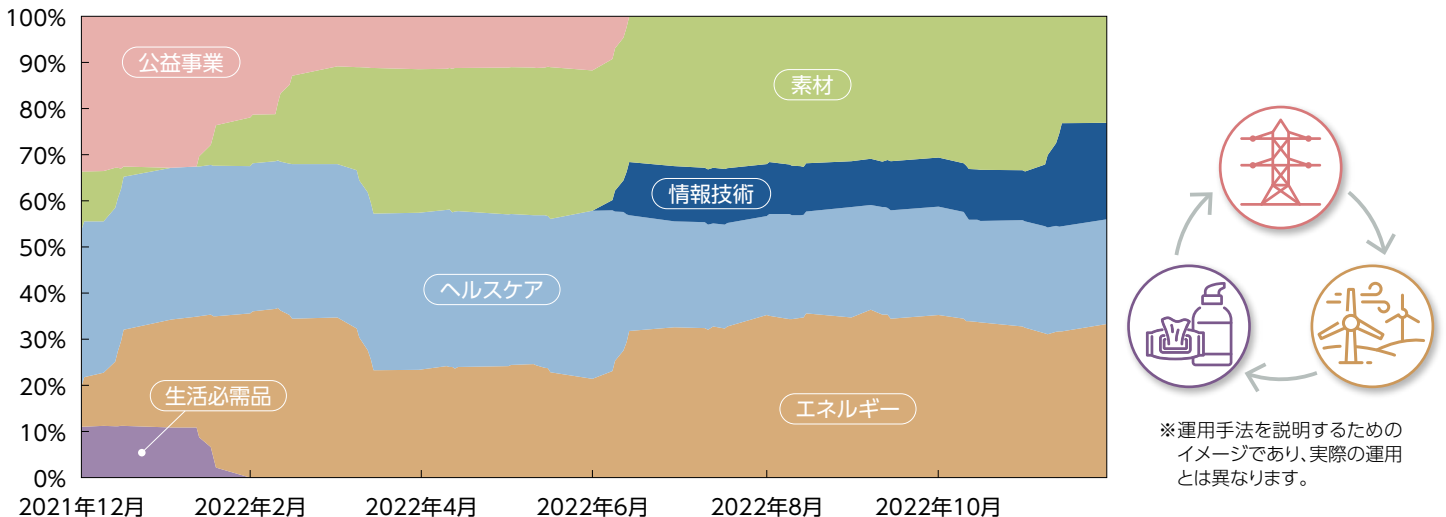
ドイツ銀行グループはドイツ最大の民間金融機関で、「グローバルなシステム上重要な銀行」として金融安定理事会が指定した金融機関です。欧州においては傑出した地位を確立しているほか、北米、アジアをはじめとする新興国市場、さらに日本市場においても強力な事業基盤を誇っています。また、十分な資本および流動性に支えられた強力な財務基盤を有しています。

2022年のインフレ局面における本戦略の有効性

2022年のセクター別パフォーマンス推移

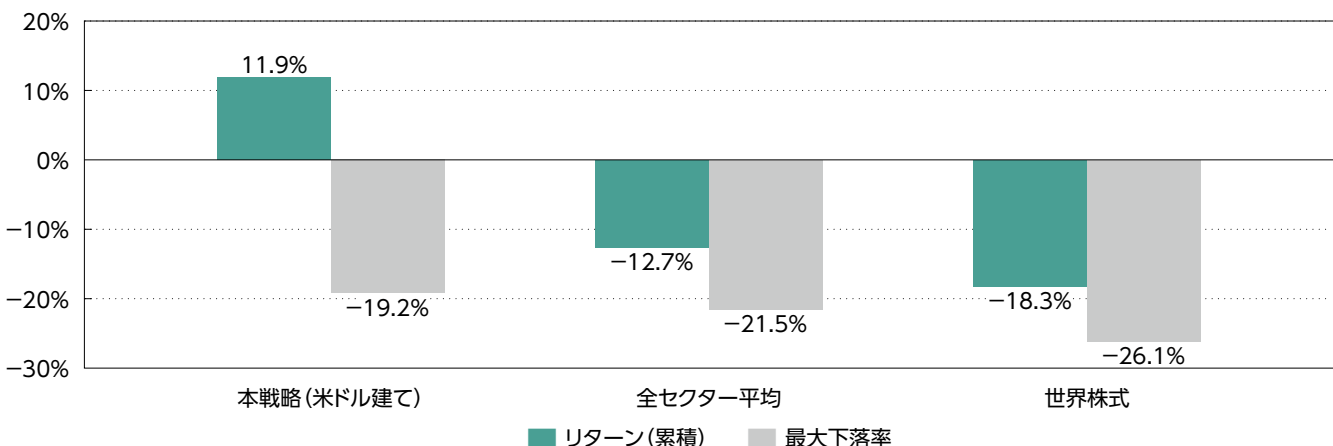


本戦略の投資先セクターの推移



2022年は世界的なインフレへの警戒感から株式市場が大きく変動しましたが、当該期間において本戦略はセクターを厳選する過程で株式市場のリターンをけん引したエネルギーセクターを選択しており相対的に良好なパフォーマンスとなりました。

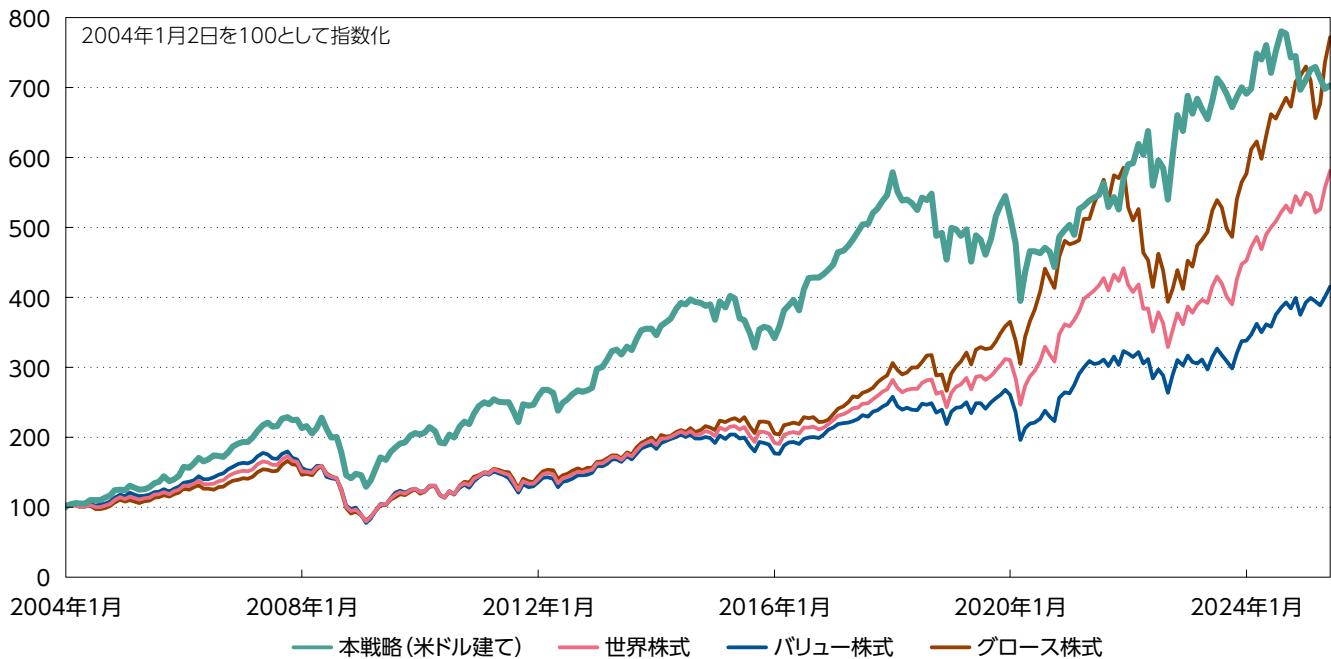
2022年のパフォーマンス比較



出所:ドイツ銀行グループ Bloomberg 期間:2021年12月30日~2022年12月30日

上記は、本ファンドの主要投資対象である本戦略のパフォーマンス(指数手数料控除後、ファンドの管理報酬等控除前)であり、本ファンドのパフォーマンスではありません。また、本ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

■ 本戦略(米ドル建て)のパフォーマンス推移



	本戦略 (米ドル建て)	世界株式	バリューストック	グロース株式
リターン	9.5%	8.5%	6.9%	10.0%
リスク	15.8%	15.2%	15.4%	16.0%
最大下落率	-43.3%	-54.0%	-56.8%	-51.4%
リターン/リスク	0.60	0.56	0.44	0.62

出所:ドイツ銀行グループ Bloomberg 期間2004年1月~2025年6月末
 2004年1月2日から本ファンドの設定日(2024年6月11日)までは、本ファンドの主要投資対象である本戦略のパフォーマンス(指数手数料控除後、ファンドの管理報酬等控除前)であり、本ファンドのパフォーマンスではありません。また、本ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

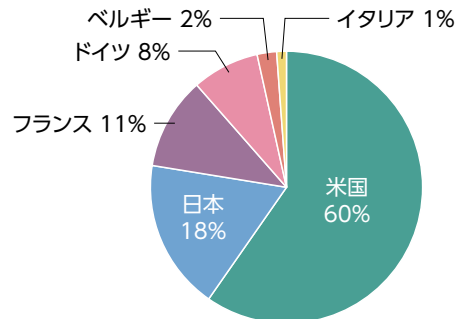
本戦略はクロッキーモデルによる投資先セクターおよび銘柄の厳選効果により、世界株式に対して相対的に良好なパフォーマンスを得ることができています。

■ 本戦略のポートフォリオ概要

組入銘柄(組入銘柄数: 44)

セクター	銘柄名	国籍	組入比率
エネルギー	マラソン・ペトロリアム	米国	3.7%
	トタルエナジーズ	フランス	3.5%
	EOGリソースズ	米国	3.4%
ヘルスケア	塩野義製薬	日本	3.7%
	ファイザー	米国	3.5%
	アステラス製薬	日本	3.4%
生活必需品	アンハイザー・ブッシュ・インベブ	ベルギー	2.3%
	アルトリア・グループ	米国	2.2%
	ターゲット	米国	2.2%

投資地域

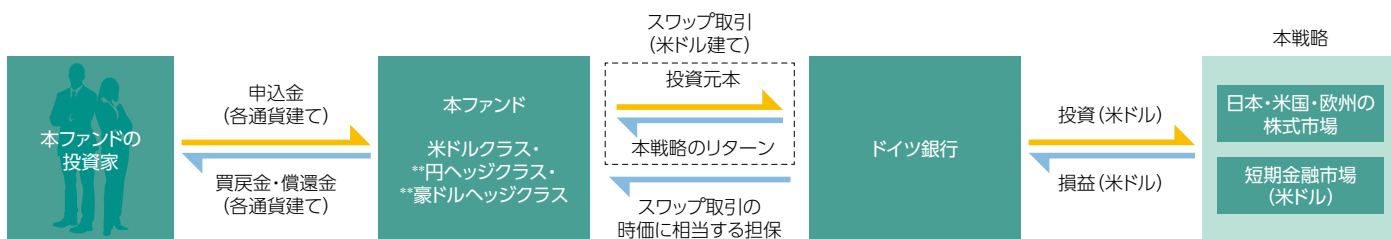


出所:ドイツ銀行グループ 2025年6月末時点
 上記は、2025年6月末時点の本ファンドの実質的な投資対象となる本戦略の組入銘柄の中からご参考として例示したものです。上記は個別銘柄の推奨等や、当該銘柄の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、本戦略への今後の組入れを保証するものではありません。

本資料で使用したインデックス
 世界株式:MSCIワールド指数 バリューストック:MSCIワールド・バリュー指数 グロース株式:MSCIワールド・グロース指数
 各セクター:MSCIワールド業種別指数(いずれも税引後配当再投資 米ドル建て)

本ファンドの仕組み

本ファンドはドイツ銀行との担保付スワップ取引*を通じて本戦略のリターンを享受します。



※ 上図はファンドの仕組みを説明するためのイメージ図であり、実際の運用とは異なります。

* 本ファンドにおける担保付スワップ取引では投資元本をスワップ取引の相手方であるドイツ銀行に支払う代わりに、本戦略のリターンを受け取ります。

** 円ヘッジクラス・豪ドルヘッジクラスは原則として米ドル売り各通貨買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

投資リスク

受益証券1口当たり純資産価格は、ファンドに組み入れられている有価証券等の値動きおよび為替相場の変動等により上下します。また、米ドルクラス受益証券および豪ドルヘッジクラス受益証券の純資産価格は外貨建てで算出されるため、当該通貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により、円換算ベースでは投資元本を割り込むことによる損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用および為替相場の変動による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

以下は、網羅的なものではなく、ファンドの主な投資リスクの要点だけを述べたものです。他のリスクを含む詳細は、請求目論見書をご参照ください。

<主なリスク>

投資目的

ファンドの投資目的が、一定期間(特に短期)のうちに達成される保証はありません。

投資者は、受益証券の価格が上昇することもあれば下落する可能性もあることを認識すべきです。特に、ファンドに対する投資は、投資者が投資元本全額を失う可能性を含む投資リスクに服します。

無保証

ファンドに対する投資は、銀行等により保証されているものではありません。ファンドの受益証券は、銀行の預金ではなく、受益証券に投資された金額は上下に変動する可能性があります。元本の確保は保証されません。

株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。

為替リスク

米ドルクラス受益証券は米ドル建てであり、また、豪ドルヘッジクラス受益証券は豪ドル建てです。そのため、投資者の金融活動が主に米ドルまたは豪ドル以外の通貨でなされている場合、為替リスクが生じます。また、円ヘッジクラス受益証券につきましては、為替ヘッジ取引を行い、為替変動リスクの低減を図ることが意図されていますが、為替リスクを完全にヘッジできる保証はなく、為替変動の影響を受ける可能性があります。

なお、ファンドの実質的な投資対象となるクロッキー・セクター指数は、その構成銘柄に(米ドル建ての資産の他)米ドル以外の通貨建ての資産が含まれ、当該資産の米ドルに対する為替変動による影響を受けます。この点、円ヘッジクラス受益証券および豪ドルヘッジクラス受益証券に関して行われる為替ヘッジ取引は、(それぞれの基準通貨である日本円および豪ドルの)米ドルに対する為替変動リスクの低減を図るものであるところ、上記のクロッキー・セクター指数における米ドル以外の通貨建ての資産の米ドルに対する為替変動リスクの低減を図るものではないことにご留意ください。

スワップ・カウンターパーティーの義務の不履行

スワップ・カウンターパーティーは、破綻や財務状況の悪化等の市場環境、規制上の理由、スワップ・カウンターパーティーに関連する税法もしくは会計法の変更、またはその他の理由により、スワップ契約に基づく義務を履行できない可能性があります。このような場合、ファンドの投資戦略が中断または中止されるリスクがあります。このような状況下において、ファンドの投資目的および投資方針が達成されない可能性があり、ファンドにおいて発生した損失を回復できない可能性があります。

ファンドが受益者に対する義務を履行できるかどうかは、スワップ契約の下でスワップ・カウンターパーティーがファンドに対して義務を負う支払いをファンドが受領することができるかどうかにかかっています。その結果、ファンドはスワップ・カウンターパーティーの信用力にさらされることとなります。

お申込みメモ

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンド名称	オルトウ・クールバ・トラストⅡー グローバル株式セクター厳選ファンド ～愛称：バリュー・サーティ～ 米ドルクラス受益証券／円ヘッジクラス受益証券／豪ドルヘッジクラス受益証券
商品分類	アイルランド籍契約型公募外国株式投資信託(追加型)
設定日	2024年6月11日
信託期間	2024年6月11日から2034年5月の最終営業日 管理会社の判断によって信託期間を延長することができます。
ファンド営業日	ニューヨーク、ロンドン、ダブリン、東京およびシドニーの各地において銀行が営業を行っている各日、東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ユーロネクスト・パリ証券取引所、フランクフルト証券取引所が営業を行っている各日(土曜日または日曜日を除きます。)ならびに／または管理会社が受託会社と協議の上でファンドに関して随時決定するその他の日をいいます。
申込価格	関連する申込日*現在の受益証券1口当たり純資産価格 ※「申込日」とは、(i)各営業日および／または(ii)管理会社が受託会社と協議した上で、ファンドに関して随時決定し、受益者に通知するその他の一もしくは複数の日をいいます。
申込単位	受益証券の申込みに係る最低申込金額は、米ドルクラス受益証券の場合は3,000米ドル以上0.01米ドル単位、円ヘッジクラス受益証券の場合は50万円以上1円単位、豪ドルヘッジクラス受益証券の場合は3,000豪ドル以上0.01豪ドル単位、または管理会社が一般的にもしくは特定の場合に決定することができるその他の金額とします。申込期間中の追加購入単位の詳細については、販売会社にご照会ください。
買戻価格	関連する買戻日*現在の受益証券1口当たり純資産価格 ※「買戻日」とは、(i)各営業日および／または(ii)管理会社が受託会社と協議した上で、ファンドに関して随時決定し、受益者に通知するその他の一もしくは複数の日をいいます。
買戻単位	1口以上1,000分の1口単位(保有全受益証券売却の場合は1,000分の1口以上、1,000分の1口単位)
買戻代金の支払い	買戻代金は、外国証券取引口座約款より定めるところに従い、原則として、買戻日の後5営業日目の海外受渡日のさらに日本における2営業日目(豪ドルヘッジクラス受益証券については3営業日目)以降の日(または海外受渡日の日本における2営業日目(豪ドルヘッジクラス受益証券については3営業日目)以降の日に決済を行うことができない場合、直後の決済可能な日本における営業日)(「日本における受渡日」)に、販売会社を通じて、各受益証券クラスの基準通貨で支払われるものとします。したがって、関連する買戻日の後7営業日目(豪ドルヘッジクラス受益証券については8営業日目)以降を目途として受益者の口座へ入金される予定です。

投資者が直接的に負担する費用

購入(申込み)手数料	申込金額		申込手数料
	10万米ドル／1,000万円／10万豪ドル未満		2.20%(税込)
	10万米ドル／1,000万円／10万豪ドル以上 50万米ドル／5,000万円／50万豪ドル未満		1.65%(税込)
	50万米ドル／5,000万円／50万豪ドル以上 100万米ドル／1億円／100万豪ドル未満		1.10%(税込)
	100万米ドル／1億円／100万豪ドル以上 300万米ドル／3億円／300万豪ドル未満		0.55%(税込)
300万米ドル／3億円／300万豪ドル以上		0.275%(税込)	

※円資金から該当通貨に交換したうえでお申込みの場合、別途、為替手数料が片道1円／往復2円(上限)がかかります。

換金(買戻し)手数料 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの管理報酬等

ファンドの純資産価額の**年率1.074%**(ただし、管理会社報酬の最低報酬額として年間90,000ユーロおよび管理事務代行会社最低報酬額として年間45,000ユーロがかかります。)およびその他の費用・手数料がファンドから支払われます。

手数料等	対価とする役務の内容	報酬率
管理会社報酬	ファンド資産の運用管理、受益証券の発行、買戻し業務	ファンドの純資産価額の年率0.11%(ただし、年間最低90,000ユーロ)
受託会社報酬	ファンドの受託業務	ファンドの純資産価額の年率0.004%
管理事務代行会社報酬	ファンドの資産の管理事務代行業務、ファンドの会計業務および名義書換事務代行業務	ファンドの純資産価額の年率0.05%(ただし、年間最低45,000ユーロ)
代行協会員報酬	目論見書の配布、受益証券1口当たり純資産価格の公表、運用報告書等の文書の販売会社への送付等の業務	ファンドの純資産価額の年率0.01%
販売会社報酬	日本における受益証券の販売業務、購入・買戻しの取次ぎ業務、運用報告書の交付等購入後の情報提供業務、およびこれらに付随する業務	ファンドの純資産価額の年率0.90%
その他の費用・手数料	①設立費用 ファンドの設立および受益証券の募集に関する費用・手数料は、管理会社により別の方法が適用されると決定されない限り、最初の3会計年度をかけて償却されます。 ②その他の運営費用 受益証券の募集により生じる費用(目論見書作成費用等を含みます。)、受益者向け通知の作成・配布費用、投資対象の保有にかかる費用、ファンドに関して課される税金、会計監査人の報酬および費用、法律、監査、評価および会計の費用、信託証書に基づく受託会社への払戻し、公租公課、補遺信託証書の作成および受益者総会の開催のための手数料および費用・その他ファンドの運営、管理および維持に関連する費用その他の費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。 その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を表示することができません。	

参照戦略のパフォーマンスに影響し、間接的にファンドの純資産価額に影響を与える費用

トータル・リターン・スワップの取引執行に関連して発生するコスト(スワップ取引コスト。事前に水準を確定することが困難なため、水準を表示することはできません。)および指数手数料(トータル・リターン・スワップの想定元本の年率0.6%)が控除されます。なお、法令、規制の変更その他の理由によりこれらの指数手数料およびスワップ取引コスト等の水準は変更されることがあります。

手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができません。

受益証券のスイッチング	ファンドの他のクラスの受益証券との間でスイッチングを行うことができます。スイッチング手数料はかかりません。スイッチング請求に関しては、販売会社において、スイッチング元クラスの受益証券の買戻請求と、スイッチング元クラスの受益証券の買戻しの日本における受渡日以降におけるスイッチング先クラスの受益証券の買付申込みを受益者より一括して受注され、個々に行う取引として処理されます。なお、インターネットでは、スイッチング手続は取り扱われません。販売会社はスイッチングの取扱いを停止する場合があります。
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

インターネット取引 可 SMBC信託銀行・ホームページ <https://www.smbctb.co.jp>

*税法が改正された場合等には、上記手数料率が変更される場合があります。